

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況(令和2年度)【概要】

<1 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け>

- 本県においては、地方創生に向けた取組の充実・強化に向けて、H27年（2015年）10月、2060年に100万人規模の人口確保を目指す「長崎県長期人口ビジョン」を策定するとともに（R元年度に改訂）、R2年（2020年）度～R7年（2025年）度までの人口減少対策の具体的取組を示す「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定した。
- 長崎県長期人口ビジョンにおいては、自然減対策として、合計特殊出生率を2030年に県民の希望出生率2.08まで上昇させるとともに、社会減対策として、人口の社会移動を2040年に均衡させることとしており、こうした方向性を踏まえながら、総合戦略において次のような基本目標等を設定している。

<2 全体的な進捗状況>

- 下表のとおり、計117項目（再掲含む）のKPIについて、実績値が把握できていないもの等を除いた99項目で見ると、その内、約46%となる46項目において、今年度の目標値を達成しており、約24%となる24項目において「やや遅れ」、約29%となる29項目において「遅れ」となっている。
- 基本目標毎で見ると、全体的に新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、「①ひと」では、高校生の県内就職の促進などにより約75%において、目標を達成または改善傾向であるものの、県内大学生の県内就職の促進などに遅れがみられるため、若者の県内定着に関連する施策をさらに推進していく必要がある。「②しごと」では、良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進により約63%において、目標を達成または改善傾向であるものの、観光消費額などに遅れがみられるため、観光まちづくりの推進などの施策をさらに推進していく必要がある。「③まち」では、しまの人口の社会増減数などにより約75%において、目標を達成または改善傾向であるものの、スポーツによる地域活性化などにより遅れがみられるため、地域の特徴や資源を活かす施策をさらに推進していく必要がある。
- 今後も感染症の拡大は続いており、収束は見通せない状況であるが、引き続き、より一層の施策の推進を図るとともに、取組の内容を強化していく必要がある。

※基本的方向別の KPI 達成状況及び評価基準（順調・遅れ等）は以下に記載

基本目標	KPI進捗状況(R3.10)					
	総数 ①	実績 未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③ (①-②)	③の内訳		
				達成・順調 (単年度または最終目標 達成)	やや遅れ (目標未達成 だが改善 傾向)	遅れ (目標未達成 かつ進捗に 課題あり)
①地域で活躍する 人材を育て、未来を 切り拓く【ひと】	35	2	33	16 48%	9 27%	8 24%
②力強い産業を育 て、魅力あるしごと を生み出す【しごと】	46	8	38	16 42%	8 21%	14 37%
③夢や希望のある まち、持続可能な 地域を創る【まち】	36	8	28	14 50%	7 25%	7 25%
合計	117	18	99	46 46%	24 24%	29 29%

(評価の説明) 各KPI及び基本的方向の進捗状況は下記基準により評価しています。

各KPIの進捗状況の評価			基本的方向の評価	
【達成】最終目標年度の目標値を達成した 【順調】当該年度の目標値を達成した	達成 順調	1点	・合計点 1点以上 ・ただし、「達成・順調」の KPI数が5割以下の場合は「やや遅 れ」とする	順調
当該年度の目標値は達成できなかったが、 基準年の基準値からの改善はみられる (下記「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点		
当該年度の目標値を達成できず、基準値 の数値と比べても改善がみられない (実績が基準値から下回っている、または 目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1 点	・合計点 0点 ・または上記のただし書きに該当す る場合	やや遅れ
			・合計点 -1点以下	遅れ

< 3 総合戦略における基本目標等の構成 >

1 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 転出超過数を33%程度改善させる (累計)	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)					
①-1 県内高校生の県内就職率を 68%に引き上げる (H31.3卒: 61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9% (速報値) 🏆					
①-2 県内大学生の県内就職率を 50%に引き上げる (H31.3卒: 41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%					
①-3 県内移住者(単年度)を 3,200人に引き上げる (H30: 1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人					
①-4 福岡県及び首都圏の大学等 に進学した長崎県出身者の Uターン就職者数を340人に 引き上げる (H31.3卒: 204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	233人					
①-5 県外外国人労働者数 (技能実習、特定技能)を 5,012人に引き上げる (H30: 2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人 🏆					
② 合計特殊出生率を1.93まで引き 上げる (H30: 1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.64					

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方創生を進める上で様々な影響が生じた。

① R2年転出超過数は6,355人(日本人5,462人、外国人893人)で、基準値(H30の社会減6,056人)より299人悪化しているが、R1年と比べると、コロナ禍の影響により外国人の転入は大幅に減少し、日本人の県外転出も大幅に減少したことで、日本人(1,697人改善)と外国人(1,463人減少)を合わせると234人改善している。R2年においては全国的に移動が抑制され、本県においてもR1年に比べて長崎市など多くの市町で感染症の影響で転出超過数が減少した。また、上表のとおり①-1及び①-5の実績値が目標値を上回り、他の実績値も目標値に近い結果となった。

①-1は、高卒求人の早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信などに加えて、地元志向の高まりなどにより目標値を達成した。①-5は、今後技能実習について需要が高まることが見込まれていることなどから、さらなる外国人労働者数の増加が期待される。状況を注視しつつ、関連事業の推進に取り組んでいくことが必要である。

①-2は、下落傾向が継続している中、いち早くオンライン対応に切り替え学生と企業の交流機会の確保に努めた。県内各大学と個別に連携協定を締結した上で、県内就職促進に向けた大学独自の取組を連携して実施するとともに支援も行った結果、5年ぶりに上昇に転じ、近年の下落傾向に歯止めをかけることができた。①-3は、オンラインによる相談会中心の活動に切り替えるとともに、情報発信に重点を置いて取り組んできた。移住者の8割以上が40歳代以下の若い年代で、Uターン者の割合は過去最高の54%となり、リモートワークを活用し、都市部等での仕事を継続しながらUターンする「転職なき移住」という新たな移住の形態が見られつつある。①-4は、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、「ながさきUターン就職支援センター(福岡市)」に学生の就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置し体制強化を図っている。企業説明会等をオンラインに切り替えたことで、県外学生も参加しやすくなったことから、その周知に努め県外学生の参加が増加した。Uターン就職者数は、前年度を27人上回り一定の成果が得られた。

② 本県の合計特殊出生率は概ね上昇傾向にあったが、都道府県別順位は第4位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08を大きく下回っている。今後、県民が希望する結婚の実現に向けて、これまで以上に支援体制を強化する必要がある。なお、有配偶出生率については、全国に比して非常に高い水準であり、これまで取り組んできた子育て環境の整備により、安心して子どもを産み育てられる環境が整ってきた結果と考えられる。

< 3 総合戦略における基本目標等の構成 >

2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする（累計）	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人 					
④観光消費額（総額）を4,137億円に引き上げる（H30：3,778億円）	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,889億円					

③誘致企業による雇用計画数は、コロナ禍の状況をふまえ、リモート面談も活用しながら企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。製造業の雇用計画数は、大規模投資による事業拡大等を図る企業が減少するなど、雇用計画数の実績が大きく下回ったが、航空機関連分野での事業拡大による雇用計画は確保することができた。

④コロナ禍の影響（旅行需要の減少・観光施設の休館・イベントの中止・クルーズ客船の運航停止等）による観光客延べ数の減少に伴って、観光消費額も減少している。R1年からの韓国人観光客の訪日旅行控えに続き、外国人観光客の減少が大きい対馬市、観光施設の休館・イベントの中止等の影響が特に大きかった長崎市が一際顕著な減少率となった。

3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を250に引き上げる	目標値	130	160	190	210	230	250
	実績値	103					
⑥各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 ・県北地域（肥前窯業圏）・スポーツによる地域活性化 等					
	実績値						

⑤新型コロナウイルス感染症の影響で、地域運営組織の設立準備会の立ち上げが延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じた。県が現地に赴いて行う市町への働きかけも十分に行えず、市町においても先進地視察や研修会の中止・縮小を余儀なくされ地域運営組織設立の動きが減速したことにより、目標の達成には至らなかった。

⑥地域の魅力を高め、人をひきつける地域づくりに取り組むこと、そしてその地域がその魅力をしっかりと発信すること、各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進が重要である。

< 4 今後の方向性 >

新型コロナウイルス感染症の影響により、人口減少・少子高齢化、産業の衰退、財政難などの従来からの課題に、感染症に伴う新たな課題が加わり、対処すべき課題はより複合的なものとなった。一方、感染症の拡大により、東京圏等への人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まるとともに、テレワークが新しい働き方として広く認知される等、地方へのひと・しごとの流れにつながる兆しも見られるようになった。

- R2年の本県の人口の推移を見ると、日本人の県外からの転入が22,277人、転出が27,777人と転出超過数が5,500人となっており、対前年と比較すれば約1,600人ほど回復している。
- これらは、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外転出が抑制されたことや、地方への移住や就業に対する関心の高まりなどから都市部から地方への人の流れが拡大する可能性が指摘されており、こうした変化に積極的に対応していくことが重要である。
- 今後は、成長が見込まれる半導体関連、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連、海洋エネルギー関連産業等の基幹産業化を含め、スタートアップ支援やDXの促進等による新産業・新サービスの創出、各地域の特性に応じた産業振興などを推進するとともに、こうした産業を担う人材の育成・確保を図ることで、若者の県内就職に繋げていく。
- また、就職や進学で県外に転出した本県出身者のUターン対策を強化するため、就業対策や女性活躍の促進、子育て環境の整備などを総合的に支援していく。
- さらに、県内のまちや産業の変化を含め、積極的に情報発信に努めるとともに、若者・女性が活躍できる長崎県づくりをすすめることで、県内定着やUターンを促進していく。

< 5 検証・推進方法 >

- 産学官金労言の有識者からなる「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」の議論等も踏まえながら、基本目標やKPIの実績値により、施策の成果・効果を客観的に検証し、改善を行う（PDCAサイクル）。

※基本目標ごとの詳細については、次ページから記載

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 (1 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く)

1 基本目標や主なKPIの進捗状況

(1) 基本目標の進捗状況

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①6年間の転出超過数を33%程度改善させる	遅れ	目標	1.7%程度 (630人改善)	5.4%程度 (1,970人改善)	10.5%程度 (3,820人改善)	16.5%程度 (6,000人改善)	24.1%程度 (8,740人改善)	33.0%程度 (12,000人改善)
		実績	0.8%悪化 (299人悪化)					

(進捗状況)

○R2年転出超過数は6,355人(日本人が5,462人転出超過、外国人が893人転出超過)。
○R1年より234人改善、基準値(6,056人)より299人悪化(達成状況)。
○5年間の人口の推移を見ると、H28年4月1日現在1,367,858人であった推計人口は、R3年4月1日現在1,299,257人と68,601人減少。
○R2年においては全国的に新型コロナウイルスの影響により移動が抑制され、本県においてもR1年に比べて長崎市など多くの市町で転出超過数が減少したが、佐世保市など一部市町では悪化した。

(現状分析)

○R1年と比べ、外国人は悪化(893人の転出超過に転じる)したものの、日本人は改善(1,697人転出超過数減)、基準値より改善しており、人口減少の抑制に一定つながっている状況。
○日本人の県外転出超過数は5,500人でH30年(6,382人)比で882人改善している状況。
○日本人の若年層の県外転出入については、15～19歳はR1年より200人転出超過減、20～24歳はR1年より335人転出超過減と改善している状況であり、高校生の県内就職率の改善により、転出超過の縮小につながったことが考えられる。また、男性よりも女性の県外の転出超過数が多くなっており(男性:▲2,571人、女性:▲2,929人)、女性の転出超過の抑制対策が急務。
○転出地域別では、福岡県への転出超過が最も多く(▲3,185人)になっているものの、全国的な新型コロナウイルスの影響により移動が抑制され、本県においても一定転出超過抑制につながっている。
○一方、有人国境離島法に伴う各種施策の実施による一部離島地域における社会増減の改善や、地場製造業の規模拡大による雇用創出、目に見える成果に加え、行政と企業、団体、大学、高校、地域等との連携強化や県・市町における相談窓口等体制・施策の充実が図られ、官民一体となって人口減少対策に取り組む体制が整ってきたところである。

(課題及び今後の方向性)

○これまで市町と連携し、地方創生推進交付金など国の有利な財源を活用しながら各種施策を講じた結果、高校生の県内就職率の向上や県外からの移住者の増、企業誘致等による雇用創出や離島地域の社会減の抑制など、一定の成果が見られつつある。
○しかしながら、進学等で多くの方が県外へ転出後、なかなか本県に戻らないこと、近年、女性の転出超過が拡大していることなどから、依然として人口減少に歯止めがかからない状況となっている。
○R2年は地方帰郷の動きもあり、社会減は縮小しているが、今後も地域毎の要因分析や課題の検証を進めながら、人口減少の抑制につながる効果的な対策を講じていく。
○若年層の県内定着を促進するとともに、その受け皿となる産業を育て、良質な雇用の場の創出を図ることが特に重要であると考えており、産学官が連携しながら、成長が見込まれる半導体関連、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連、海洋エネルギー関連産業等の基幹産業化、スタートアップ支援やDXの促進等による新産業・新サービスの創出、各地域の特性に応じた産業振興などを推進するとともに、こうした産業を担う人材の育成・確保を図ることで、若者の県内就職の促進につなげていく。
○就職や進学で県外へ出られた本県出身の方々のUターン対策を強化することが重要であり、就業対策をはじめ、女性活躍の促進、子育て環境の整備など、総合的に支援していくとともに、県内のまちや産業の変化を含め、積極的に発信していく。
○未来を担う若者・女性の声を直接聞く機会を設け、そこで得られた意見を今後の施策に反映するとともに、主体的に地域のことを考え、地域と関わる機会を創出することにより、県内定着やUターンを促進し、若者・女性が夢や希望を持って暮らし、活躍したいと思える長崎県づくりを進めていく。

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる	順調	目標	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		実績	61.1% (H31.3)	69.9% (速報値)				

(進捗状況)

○R3年3月卒業生の県内就職率は、前年比4.3ポイント増加の69.9%(学校基本調査速報値)となり、R2年度の目標を達成した。

(現状分析)

○高卒求人への早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員による生徒や保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加えて、採用未充足情報調査に基づく未内定者対策が奏功したことや、コロナ禍による地元志向の高まりなどにより、R3年3月卒業生の県内就職率は、学校基本調査速報値で、69.9%(2,185人/3,127人=69.9%)となり、R2年度の目標である65.5%を上回った。

(課題及び今後の方向性)

○新型コロナウイルス感染症の影響により、県内求人数の減少が見込まれたことから、県内各経済団体に対して求人数の確保要請を行った。
○また、企業への早期求人票提出要請により、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、R1年度は91.8%と年々高まってきたが、R2年度においては、コロナ禍など様々な影響を受ける中、全国的に減少し、84.3%(前年同期比7.5ポイント減)となっており、引き続き求人数の確保に努める必要がある。
○今後も、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報提供や、キャリアサポートスタッフ等により、就職スケジュールに応じたきめ細かな支援を行っていく。

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる	やや遅れ	目標	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
		実績	41.0% (H31.3)	40.8%				

(進捗状況)

○県内大学生の県内就職率は、前年度3.0ポイント増の40.8%と5年ぶりに増加に転じたものの、目標の42.5%は達成することが出来なかった。

(現状分析)

○県内大学生の県内就職率については、人材確保難による都市部の採用圧力の強まりに伴い下落傾向が継続している中、R2年度においては、コロナ禍の影響に伴い、学生・企業の就職・採用活動が大きく制限され極めて大きな影響が生じていたことから、県主催のオンライン説明会を急遽開催するなど、いち早くオンライン対応に切り替え学生と企業の交流機会の確保に努めた。
○また、県内各大学と個別に連携協定を締結した上で、県内就職促進に向けた大学独自の取組を連携して実施するとともに支援も行った。
○こうした取組の結果、R2の県内大学生の県内就職率は、前年度比3.0ポイント増の40.8%と5年ぶりに上昇に転じ、近年の下落傾向に歯止めをかけることができた。

(課題及び今後の方向性)

○大学主催(大学と県の共催)の企業説明会等の就活イベントにおいて参加学生の確保に苦慮していることから、大学と連携した県内就職促進対策をこれまで以上に周知、浸透させる必要がある。このため、学生に確実にアプローチできるよう、大学の協力を得ながら講義枠を活用した県内企業の認知度向上対策を検討していく。
○インターンシップについては、受入企業が固定化されているカリキュラムが十分ではないことから、学生の参加者数が伸び悩んでいる。このため、学生や企業側の人材ニーズを踏まえながら、受入企業の拡大やインターンシップのカリキュラムの質の向上を図っていく。
○このほか、県内就職応援サイト「Nなび」における動画アーカイブの機能の充実や学生の利用頻度が高いLINEの活用も検討するなど、Nなびの充実を図っていく。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標	実績				
①-3 県内移住者(単年度)を3,200人に引き上げる	やや遅れ	目標		1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
		実績	1,121人(H30)	1,452人					

(進捗状況)
 ○新型コロナウイルス感染症の影響もあり、R2年度の県内移住者数は1,452人となり、目標にわずかに届かなかった(達成率96.8%)。

(現状分析)
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、都市圏における対面を前提とした大規模な移住相談会が開催できず、臨機にオンラインによる相談会中心の活動に切り替えるとともに、動画を活用したプロモーションの実施、SNSによる情報発信、ホームページの全面リニューアルなど情報発信に重点を置いて取り組んできたが、県境を越えた移動制限や往来自粛により、お試し住宅の利用停止や受入中断等当初の事業計画に比べ不十分な取り組みにならざるを得なかった。
 ○移住者の8割以上が40歳代以下の若い年代で、Uターン者の割合は過去最高の54%となり、リモートワークを活用し、都市部等での仕事を継続しながらUターンする「転職なき移住」という新たな移住の形態が見られつつある。
 ・県内移住者数: R1年度1,479人→R2年度1,452人(98.1%)
 ・R2年度移住者年代別割合: 10代以下(24%)、20代(22%)、30代(25%)、40代(12%)、50代(7%)、60代(8%)、70代以上(2%)
 ・Uターン者の割合: R1年度50%→R2年度54%

(課題及び今後の方向性)
 ○R7年度の最終目標を達成するためには、少なくとも1万5千件以上の相談対応が必要となるため、相談の受け手側となるながさき移住サポートセンターや市町の窓口の体制・仕組みの更なる強化等に取り組む必要がある。
 ○24時間365日の移住相談を可能とするチャットボットの導入をはじめとする効率的な移住相談業務や、潜在的移住予備軍の獲得に向けた効果的な情報発信など、移住施策のデジタル化を進める。
 ○ながさき移住サポートセンターを核として、移住者の就職支援を強化するほか、市町職員を対象とした研修の開催など市町の相談体制支援に取り組むとともに、人材活躍支援センター等の関係機関との連携、移住に関心のある方を対象とした無料会員制度「ながさき移住倶楽部」の見直し・強化についても取り組む。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標	実績				
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる	やや遅れ	目標		240人	260人	280人	300人	320人	340人
		実績	204人(H31.3)	233人					

(進捗状況)
 ○福岡県及び首都圏に進学した学生のUターン者数は、前年度を27人上回る233人となったものの、目標の240人は達成することができなかった。

(現状分析)
 ○長崎県出身学生のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、R1年10月に職員1名を配置した「ながさきUターン就職支援センター(福岡市)」を開設。R2年度には学生の就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置(1名)し、体制強化を図っている。
 ○センターを拠点として、福岡県内大学(就職課等)訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制の構築をはじめ、大学内での学生就職相談の実施など、徐々にその効果が広がってきている。
 ○R2年度以降は、コロナ禍により大学訪問やリアル学生の就職相談、交流イベント等が実施できない状況となったが、企業説明会等をオンラインに切り替えたことで、県外学生も参加しやすくなったことから、その周知に努め県外学生の参加が増加した。
 ○こうした取組に加え、コロナ禍における地元志向の高まりなどもあり、R2年度のUターン就職者数は、前年度を27人上回る233人となり一定の成果が得られた。

(課題及び今後の方向性)
 ○コロナ禍の影響により採用・就職活動がオンライン中心となってきており、オンライン企業説明会には県外学生が容易に参加できるようになり、県外学生の参加は大幅に増えてきている。
 ○一方で、福岡県や首都圏などの大都市においては、大学訪問ができず、講義もオンライン中心となり、大学を通じた学生への直接のアプローチが困難になるなど、学生とのつながりの確保が課題となっている。このため、全国の学生の大半が利用している大手就職ナビサイトと連携することで、ナビサイトに登録している学生(特に本県出身者等)に対して、就職支援制度やオンライン企業説明会などの情報をダイレクトに届ける仕組みづくりを行っていく。
 ○また、これまでは本県出身者の大学進学者が多い福岡県や首都圏をメインターゲットとして対策を講じてきており、特に福岡県の主要大学との関係性は一定程度構築できてきていることから、今後は福岡県以外の九州各県(国立大学中心)へターゲットを広げていく。
 ○更に、県内大学に理工系の学部が少ないことから、県外の工業系大学等へのアプローチも強化していく。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標	実績				
①-5 県内外外国人労働者数(技能実習、特定技能)を5,012人に引き上げる	順調	目標		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
		実績	2,462人(H30)	3,188人					

(進捗状況)
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人労働者の日本への出入国制限がある中、県内の外国人労働者数は前年比3.4%上昇し、6,178人となった。
 ○技能実習については、前年比10.0%上昇し、2,912人となった。また、特定技能については、H31年4月に新たな在留資格として創設され、R1年度は15人に留まっていたが、R2年度は276人と大幅に増加した。

(現状分析)
 ○今後、技能実習についても需要は高まることが見込まれており、特定技能についても技能実習からの移行が一層進んでいくと見られることから、さらなる外国人労働者数の増加が期待されるが、新型コロナウイルス感染症拡大による往来制限の解除については見通しは不透明な状況である。
 ○新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、関連事業の推進に取り組んでいくことが必要である。

(課題及び今後の方向性)
 ○コロナ禍であるため、今後の渡航制限解除の動きが見通せない状況であるが引き続き県内企業や監理団体の需要に対応した人材の確保を図っていく必要があり、県内監理団体や県内企業のニーズを把握し、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入につなげていく。
 ○コロナ禍の影響で、技能実習生の新規入国ができず、介護福祉士養成施設における留学生の今後の受入が懸念されるが、引き続き、現地機関や監理団体、外国人の受入事業所等との情報共有に努め、セミナー等で、県内介護事業所へ海外の状況や受入事業所の状況等を発信し、引き続き、現地機関や監理団体、外国人の受入受け入れを促進していく。
 ○新型コロナウイルスの影響もあり、介護分野における人材交流に関する覚書を締結したベトナムの大学の数が伸び悩んでいるため、ベトナムからの技能実習生を安定的・継続的に受入れることができるよう、新たな大学との覚書締結を検討するとともに、長崎県で働くことの魅力を発信していく。
 ○長崎留学生支援センターと連携し、留学生の県内就職支援に取り組んでいるが、県内への就職者数は伸び悩んでおり、事業者の掘り起こしなど、県内就職者数の拡大に向けた検討を進めていく必要がある。
 ○各私立大学法人に対し、より一層の事業の周知を図り、さらなる活用を促していく。
 ○今後、在住外国人が安全安心に生活できる多文化共生社会の更なる推進には、日本語教育などの外国人ニーズを踏まえた取組を進めていく必要があり、本県における日本語教育の推進方針の策定など、多文化共生社会の更なる推進に取り組んでいく。
 ○本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進める必要があり、特定技能や技能実習制度による外国人材の受入について、漁業関係団体等と情報共有や連携を図りながら体制を整え、外国人材の受入を推進する。
 ○農業者からの特定技能外国人材の受注数は増加しているが、農繁期のみの短期派遣の要望が多くなっており、R3年度から本県の農繁期のみ派遣を実現するため、北海道、長野県とのルー派遣を実施し、県内ニーズの更なる掘り起こしを図るとともに、特定技能外国人材受入に必要な住居等の整備を行う。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標	実績				
②6年後の合計特殊出生率を1.93まで引き上げる	やや遅れ	目標		1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
		実績	1.68(H30)	1.64					

(進捗状況)
 ○R2年度の合計特殊出生率(概数)は1.64となり、目標値である1.75を0.11ポイント下回った。

(現状分析)
 ○本県の合計特殊出生率は最低値(1.45)を示したH17年以降概ね上昇傾向にあったが、近年は伸び悩んでおり、都道府県別順位は第4位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08を大きく下回っている。
 ○合計特殊出生率に大きな影響を及ぼす「女性有配偶率」と「有配偶出生率」の本県の状況は以下のとおり。
 ・女性有配偶率(H27、15~49歳)は全国平均の50.4%と比べ、48.4%と低い水準
 ・有配偶出生率(H27、15~49歳有配偶女性人口1000人対)は全国平均78.5%と比べ、91.2%と非常に高い水準
 ○本県においてH29年度に実施した合計特殊出生率の要因分析においても、県民の希望出生率の実現に向けては、女性有配偶率の上昇が最優先課題であることが明らかとなっており、今後、県民が希望する結婚の実現に向けて、これまで以上に支援体制を強化する必要がある。
 ○なお、有配偶出生率については、全国に比して非常に高い水準であり、これまで取り組んできた子育て環境の整備により、安心して子どもを産み育てられる環境が整ってきた結果と考えられる。

(課題及び今後の方向性)
 ○結婚・子育てを社会全体で応援する機運の醸成については、他部局と連携した働きかけや企業タイアップによる幅広い情報発信を一層推進するとともに、地域・企業コーディネーターを活用し、市町・地域や企業・経済団体等との連携を深め、結婚・子育ての応援者を増やしていく。
 ○結婚支援については、お見合いシステム、縁結び隊、ながさきめぐりあい、企業間交流事業(ウィズンながさき)の4つの取組の活性化及び相乗効果の発現に向け、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに積極的な見直しを行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、新しい生活様式も踏まえたシステムの改良に努めるとともに、登録会員数の増加やマッチング率の上昇に向けた取組を強化する。

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 (2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す)

1 基本目標や主なKPIの進捗状況

(1) 基本目標の進捗状況

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
③6年間における誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする(累計)	順調	目標	600人	600人	600人	600人	600人	600人
		実績	1,151人					
(進捗状況)								
<p>○R1年度目標:誘致企業の雇用計画数620人、県の支援を受けた製造業等の雇用計画数100人、宿泊施設の従業員数(正社員)280人、合計1,000人(累計4,000人)</p> <p>○実績は、誘致企業1,111人、製造業40人、宿泊施設0人※、合計1,364人(累計4,934人)</p> <p>※宿泊業は、ここ数年、全国的な好況のため人手不足が顕著であり、本県の宿泊施設も必要な人材が確保できない状況が続いている。加えて、旅行形態が団体から個人へシフトしており、それに合わせて一部の宿泊施設は高付加価値化し、規模を縮小する方向に進んでいることから、正社員数にも影響していると考えられる。</p> <p>(注)このほか、H29年度から有人国境離島法の雇用機会拡充事業を活用し、868人の雇用の場を創出。</p>								
(現状分析)								
<p>○誘致企業による雇用計画数は、コロナ禍の状況をふまえ、リモート面談も活用しながら企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、1,111人の雇用を創出した。</p> <p>○製造業の雇用計画数は、コロナ禍により、大規模投資による事業拡大等を図る企業が減少するなど、協定締結数に影響が出ており、雇用計画数100名に対し実績が40名と大きく下回った。そうした中でも、航空機関連分野での事業拡大による雇用計画は確保することができた。</p>								
(課題及び今後の方向性)								
<p>○コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。</p> <p>○製造業においては、制度周知と合わせて、コロナ禍後を見据えた積極的な活用を促し、引き続き地場企業の事業拡大を支援することで、経済の回復期における需要をより多く県内に取り込んでいく。</p>								
具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
④6年後の観光消費額(総額)を4,137億円に引き上げる	遅れ	目標	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
		実績	3,778億円(H30)	1,889億円				
(進捗状況)								
<p>○R2年の観光消費額(総額)は、前年比48.6%減の1,889億円となり、目標を大幅に下回った。</p>								
(現状分析)								
<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響(旅行需要の減少・観光施設の休館・イベントの中止・クルーズ客船の運航停止等)による観光客延べ数の減少に伴って、観光消費額も減少している。</p> <p>○R1年からの韓国人観光客の訪日旅行控えに続き、新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の減少が大きい対馬市、観光施設の休館・イベントの中止等の影響が特に大きかった長崎市が一際顕著な減少率となった。</p>								
(課題及び今後の方向性)								
<p>○観光消費の拡大を図っていくうえでは、多くの方々に訪れたいと思っただけのような「魅力ある観光まちづくり」を推進し、各種サービスの充実や受入態勢の整備など観光の「質」を強化する必要があるが、本県においては、多様な関係者が参画する取組が各地域において芽吹きつつも、市町や観光協会で完結する取組が多く、自立・継続的な訴求効果の高い取組事例が少ない。そのため、今後は新幹線開業やIR誘致などの大型プロジェクトによる「まちの変化」を契機としつつ、引き続き市町等との連携を図りながら、地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりに対して継続した支援を行っていく。</p> <p>○短期的な取組としてはリピーターの増加を図ることが重要であるが、本県は全国及び九州の平均と比較してリピーター率が低い状況にある。じゃらん宿泊旅行調査によると、リピーターは初回訪問者と比較して「地元の美味しいものを食べる」、「宿でのんびり過ごす」といった割合が高いため、事業者が実施する「食」のサービスの充実や宿泊プラン等の磨き上げへの支援に注力していく。</p> <p>○コロナ禍を経て、観光施設・宿泊施設が旅行者に選ばれるうえで安全・安心対策が必須になるとともに、個人旅行化の進展や、ワーケーションへの対応、マイクロツーリズム志向の拡大といった、観光需要の変化が想定されるため、そうした新たな需要の取り込みを図っていく。</p> <p>○インバウンドについては、国際情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の拡大等、特に外的要因の影響を大きく受けており、コロナ後の早期の需要回復が課題となっている。今後は、新型コロナウイルスの感染状況や各国の出入国制限の状況を見極めながら、個人旅行化の進展を踏まえた観光コンテンツの磨き上げやWeb・SNSによる情報発信、プロモーションの強化及び大型プロジェクトに合わせたハイクラスホテルの整備を見据えた富裕層の受入推進に取り組むとともに、国際定期航空路線やクルーズ客船の早期再開及び需要回復に向けた取組を推進する。</p>								

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 (3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る)

1 基本目標や主なKPIの進捗状況

(1) 基本目標の進捗状況

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数を250に引き上げる	やや遅れ	目標	/	130	160	190	210	230	250
		実績	74 (H30)	103					
(進捗状況)									
○新型コロナウイルス感染症の影響もあり、R2年度の「持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数」は103団体で、R1年度の88団体から15団体増加したが、目標の130団体は達成できなかった(達成率79.2%)。									
(現状分析)									
○新型コロナウイルス感染症の影響で、地域運営組織の設立準備会の立ち上げが延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じた。また県が現地に赴いて行う市町への働きかけも十分に行えず、市町においても先進地視察や研修会の中止・縮小を余儀なくされ地域運営組織設立の動きが減速したことにより、目標の達成には至らなかった。									
(課題及び今後の方向性)									
○新型コロナウイルス感染症の影響で活動が停滞している市町や動きが鈍い市町があり、より一層の意識醸成、取り組みの後押しが必要である。また、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、人材の育成・確保や、ICTの利活用が課題となっている。									
○意識醸成のため情報発信等を強化し、集落対策研修会については地域おこし協力隊など移住者等との人材ネットワーク構築の視点も含め、一層の充実に努める。また地域運営組織が民間企業等と協力して「デジタル化」や「2040年問題」等の地域課題の解決に取り組む仕組みづくりを進める。									
具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑥各地域において地域の特色を生かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	-	目標	/	-	-	-	-	-	-
		実績	/	-					
(進捗状況)									
○具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。									
(現状分析)									
○県北地域(肥前窯業圏)・・・長崎県、佐賀県及び関係市町、団体で組織した協議会を設立し、H28年度から「肥前窯業圏」の情報発信やガイド研修等の人材育成、着地型商品の造成を行うとともに、民間事業者等からアイデアを募集する等、地域一体となった文化ツーリズム事業の創出やブランド商品の造成を実施し、誘客拡大や認知度向上を図った。									
○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 九州・沖縄・山口オンライン移住イベントを開催するなど各県と連携した取組を実施している。									
○周遊観光スマート化推進事業費 西九州新幹線の開業を見据え、佐賀県と連携したプロモーションの一環として、フリーマガジン「SとN」を作成・配布。									
○JRデスティネーションキャンペーン推進事業 佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン(DC)の推進体制を整備するとともに、キャッチコピー等の制作や次年度事業の企画立案を行った。									
(課題及び今後の方向性)									
○県北地域(肥前窯業圏)・・・既存の連携事業を継続的な取組とし、連携の効果を発現させていくため、持続可能な地域主体の事業として移行させていく。									
○引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。									

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本的方向の進捗状況一覧

基本目標	基本的方向	KPI達成状況						基本的方向の進捗状況の評価
		総数 ①	目標非設定 実績未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③(①-②)	③の内訳			
					達成・順調④ (単年度または最終目標達成)	やや遅れ⑤ (目標未達成だが改善傾向)	遅れ⑥ (目標未達成かつ進捗に課題あり)	
地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	3	0	3	2	0	1	順調
	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	3	0	3	0	1	2	遅れ
	男女が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会づくり	3	0	3	2	0	1	順調
	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	4	0	4	3	1	0	順調
	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	3	0	3	2	1	0	順調
	医療・介護・福祉人材の育成・確保	3	2	1	0	1	0	やや遅れ
	外国人材の活用による産業、地域の活性化	1	0	1	1	0	0	順調
	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	2	0	2	0	1	1	遅れ
	ながさき暮らしUターン対策の推進	6	0	6	1	4	1	やや遅れ
	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	1	0	1	1	0	0	順調
	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	5	0	5	4	0	1	順調
	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	1	0	1	0	0	1	遅れ
	小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を 下段に記載)	35	2	33	16 48%	9 27%	8 24%	
力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す	成長分野の新産業創出・育成	8	3	5	3	0	2	順調
	スタートアップの創出	1	0	1	1	0	0	順調
	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	6	3	3	0	2	1	遅れ
	戦略的、効果的な企業誘致の推進	3	0	3	2	1	0	順調
	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	9	0	9	3	0	6	遅れ
	県産品のブランド化と販路拡大	2	0	2	0	1	1	遅れ
	アジアを中心とした海外活力の取り込み	3	0	3	1	1	1	やや遅れ
	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	4	1	3	2	1	0	順調
	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	6	0	6	3	0	3	やや遅れ
	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	4	1	3	1	2	0	順調
	小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を 下段に記載)	46	8	38	16 42%	8 21%	14 37%	
夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	2	0	2	1	1	0	やや遅れ
	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	4	1	3	0	2	1	遅れ
	地域の医療・介護等のサービス確保	2	0	2	1	0	1	やや遅れ
	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	1	0	1	0	1	0	やや遅れ
	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	5	1	4	2	2	0	やや遅れ
	持続可能なインフラの整備及び利活用	4	0	4	2	1	1	順調
	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	3	0	3	3	0	0	順調
	九州新幹線西九州ルート整備と開業効果の拡大	2	2	0	0	0	0	順調
	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	6	4	2	1	0	1	やや遅れ
	しまや半島など地域活性化の推進	4	0	4	3	0	1	順調
	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	3	0	3	1	0	2	遅れ
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を 下段に記載)	36	8	28	14 50%	7 25%	7 25%		
合計 (④⑤⑥は、③に占める割合を 下段に記載)	117	18	99	46 46%	24 24%	29 29%		